

メキシコ - 50bpの利上げで通貨下支え -

＜政策金利を4.25%に引上げ＞

メキシコ中央銀行は6月30日（現地時間）、政策金利を4.25%に引上げることを決定しました。利上げは今年2月以来4カ月ぶりとなります。

声明では、「利上げにより、最近数カ月の間に見られたような通貨安を回避し、国内でのインフレ期待の抑制が期待される」としています。今後も、為替レートと消費者物価への影響を注視していくとしています。

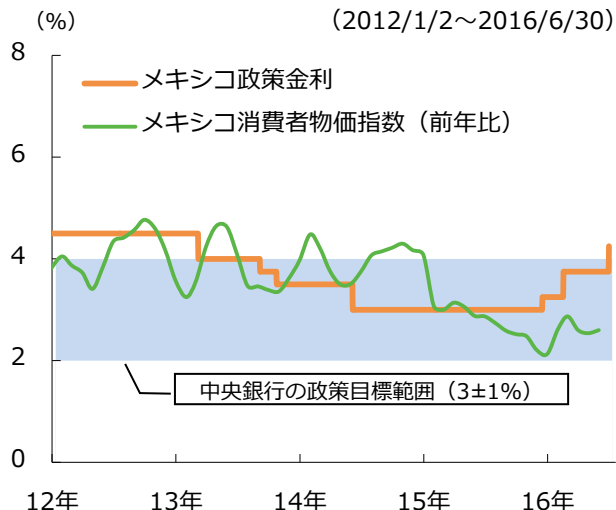
＜メキシコペソは上昇＞

メキシコペソは米国の利上げ観測や米国大統領候補としてトランプ氏が指名確実となったこと、さらには英国民投票でEU離脱派が勝利し、金融市場がリスクオフに傾斜したことからメキシコペソには一段と投機的な売り圧力が強まっていた。しかし、利上げ発表後のメキシコペソは市場予想を上回る利上げ幅となったことを受けて上昇しました。6月30日の海外終値は1米ドル=18.28メキシコペソ、1メキシコペソ=5.646円となっています。

＜今後の見通し＞

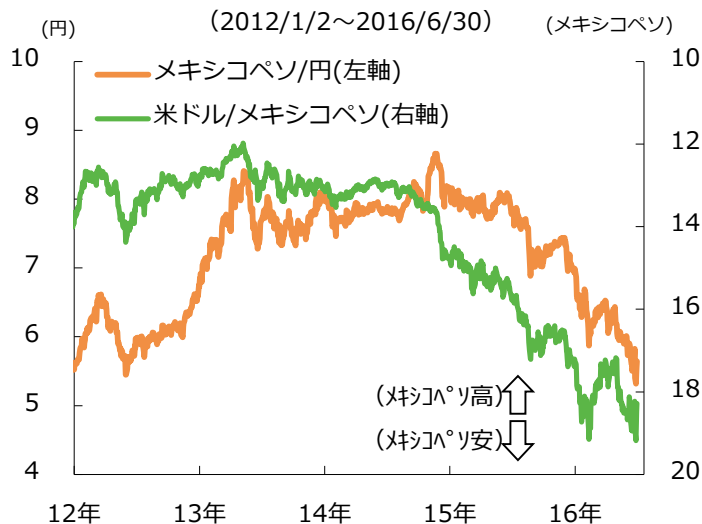
英国民投票でEU離脱派が勝利したことを受け先行き不透明感が強まっており、米大統領選への影響も懸念されています。しかし、米国の金融政策に目を向ければ、直近の予想を下回る米雇用統計を受けてFRBは利上げに慎重な姿勢を示していたうえ、英国のEU離脱問題を受けてさらに慎重な対応を求められると考えられます。また、他の先進國中銀も緩和姿勢を強めるとみられ、メキシコペソを含む新興国通貨がサポートされる環境が整いつつあります。加えて、今回のメキシコ中銀の利上げを通じて金融市場に通貨防衛の姿勢を強く示したことは、メキシコペソの強力なサポート要因になると考えられます。

＜インフレ指標と政策金利の推移＞



*政策金利は発表日ベース
*消費者物価指数（前年比）は2012年1月～2016年5月

＜メキシコペソ為替の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会